

令和2年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	国際原子力発電安全協力推進事業			担当部局庁	原子力規制庁			作成責任者		
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	長官官房総務課国際室			国際室長 一井 直人		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第17号、 第18号			関係する 計画、通知等						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、「東京電力福島第一原子力発電所における事故調査・検証委員会 最終報告書」の提言に基づき、原子力規制委員会として、①諸外国原子力規制機関との規制情報交換等、②原子力規制情報の収集及び知識の普及、などの取組みを通じて、国際社会への貢献及び我が国の原子力規制の継続的改善につなげることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国規制機関との協力を進め、継続的に二国間、多国間の枠組みを通して、原子力規制に関する情報収集・発信及び意見交換等を行うとともに、諸外国原子力規制機関との人的交流を行う。 また、アジア・世界の原子力規制機関同士が情報を共有する枠組みであるANSN(Asian Nuclear Safety Network)、GNSSN(Global Nuclear Safety and Security Network)を活用し、海外の原子力規制に係る最新情報の収集・発信を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	134	114	72	67				
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		134	114	72	67	0			
	執行額		48	63	48					
	執行率 (%)		36%	55%	67%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		36%	55%	67%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	諸外国原子力規制機関との規制情報交換会等	58								
	その他	9	0							
	計	67								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	目標値	達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		上記事業を通して得られた原子力規制に係る最新情報や意見、及び発信の結果としての原子力安全確保の向上を定量的に示す指標設定は困難である。			二国間情報交換会合、国際情報共有ネットワーク等の事業を通して、原子力規制に係る最新情報・意見の収集・発信、情報交換環境の整備を行った。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
		他国規制者との規制情報交換会等の主要な会合等の開催見込み数を代替目標とする。	他国規制者との規制情報交換会等の主要な会合等の参加回数を代替指標とする。	実績	数	11	40	44		
			目標値	数	18	38	33	26		
			達成度	%	61.1	105.3	133.3			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	① 二国間情報交換会等の主要な会合等への参加数			活動実績	数	11	40	44		
				当初見込み	数	18	38	33	26	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	② 原子力導入新興国を対象とした研修、意見交換会等の実施回数			活動実績	数	1	1	-		
				当初見込み	数	8	5	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	① 二国間情報交換会等支出額/会合等への参加数(数)			単位当たりコスト	百万円	3	3	1		
				計算式	百万円/回	27/11	61/40	34/44	58/26	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	② 研修の支出額/会合等への参加数(数)			単位当たりコスト	百万円	3	3	-		
				計算式	百万円/回	3/1	3/1	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること								
	施策	原子力規制行政に対する信頼性の確保								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
					実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	国際機関との連携及び国際社会への貢献		国際社会における原子力安全向上に向けて相応の貢献を行うとともに、世界の知見等を情報収集し、必要に応じ、我が国の原子力規制の継続的改善に向けて適切な対応を行う。庁内の国際活動のマネジメント、情報共有、フォローアップ等のシステムを適切に機能させる。	令和元年度	関連条約への対応、IAEA安全基準の策定・見直しや共同研究への参画等を通じて、国際機関との連携や諸外国規制機関との協力を進め、国際社会における原子力安全向上への貢献及び我が国の原子力規制の継続的改善につなげる。その実施にあたっては、原子力規制庁全体でマネジメントし、継続的に二国間、多国間での議論や調整に適切に参画・情報収集するとともに、重要度に応じた原子力規制庁内における情報共有、フォローアップを徹底する。					
					施策の進捗状況(実績)					
					国際社会における原子力安全向上への貢献及び我が国の原子力規制の継続的改善に向け、情報の収集・発信を直接的・間接的に促進する事業として、①諸外国原子力規制機関との規制情報交換等、②原子力規制情報の収集及び知識の普及、を行った。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
①諸外国原子力規制機関の協力を進め、二国間、多国間での会合等への参画、②IAEAが拠出金で運用している国際情報共有ネットワークに対し我が国として共有すべき情報・知見の整備等に関わる事業を実施した。これら事業を実施することにより、諸外国及び国際機関との連携・協力等を図ることができる。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の原子力規制の取組状況の海外発信、海外の最新規制情報の収集、規制庁職員の知識レベル向上を図ることは、国民や社会のニーズを的確に反映している事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、規制庁職員の知識レベル向上を図ることなど、原子力規制に取り組んでいる国(原子力規制委員会)が自ら実施する事業であり、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の原子力規制の取組状況の海外発信、海外の最新規制情報の収集、規制庁職員の知識レベル向上を図ることは、我が国の原子力規制向上のため優先度が高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、規制庁職員の知識レベル向上を図ることなど、原子力規制に取り組んでいる国が自ら実施する事業であり、国が全額負担することは妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の目的を達成するために必要な活動内容及びその諸経費が過大なものとならぬよう、厳に点検・確認を行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な仕様書を策定し、当該仕様書に即した事業内容に即したものであることを確認している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	国際情報共有ネットワーク(ANSN、GNSSN)運営・整備事業について、相手先機関であるIAEA側に計画通りの進捗が見られず事業実施に至らなかったことにより不用が生じた。また会議運営の効率化による通訳費の減、既存英訳資料の積極的な活用による翻訳発注の削減等、各種の合理化の結果であり、妥当である。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	原子力規制に係る最新知識・情報の収集・発信し、情報交換に係る環境整備を着実に進めてきている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、国が自ら実施することが必要な事業であり、国が本来行うべきとする本事業の形態の他の手段・方法等を探ることは考え難い。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね当初見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各国規制機関等との国際協力及び規制情報発信収集等のためのシステム整備事業によって構築したテレビ会議システムについては、米国NRC等の海外の規制機関等との日常的な意見交換・情報交換のツールとして活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0737	平成23年度	0644	平成24年度	0353	平成25年度	0105
平成26年度	004	平成27年度	0003	平成28年度	0003	平成29年度	0003
平成30年度	0003						
平成31年度	原子力規制委員会 (0003)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

原子力規制委員会
44.1百万円

諸外国原子力規制機関(日米、日仏、日英等の二国間、国際原子力規制者会議、西欧原子力規制者会合等)との規制情報交換等、及び原子力規制情報の収集及び知識の普及

【企画競争入札・委託】

A: ソフトバンク(株)
3.6百万円

各国規制機関等との国際協力及び規制情報発信収集等のためのシステム整備

事務費

40.5百万円

(翻訳・通訳費、二国間等会合用の会場借料、国内外への出張旅費等を含む)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ソフトバンク(株)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費、設置作業等:2.8百万円 回線利用料等:0.8百万円	テレビ会議システムの構築運営管理等に関する人件費、システムサービス利用料等	3.6			
計		3.6	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク(株)	2013101000205	移动通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供	3.6	随意契約 (企画競争)	2	100%	